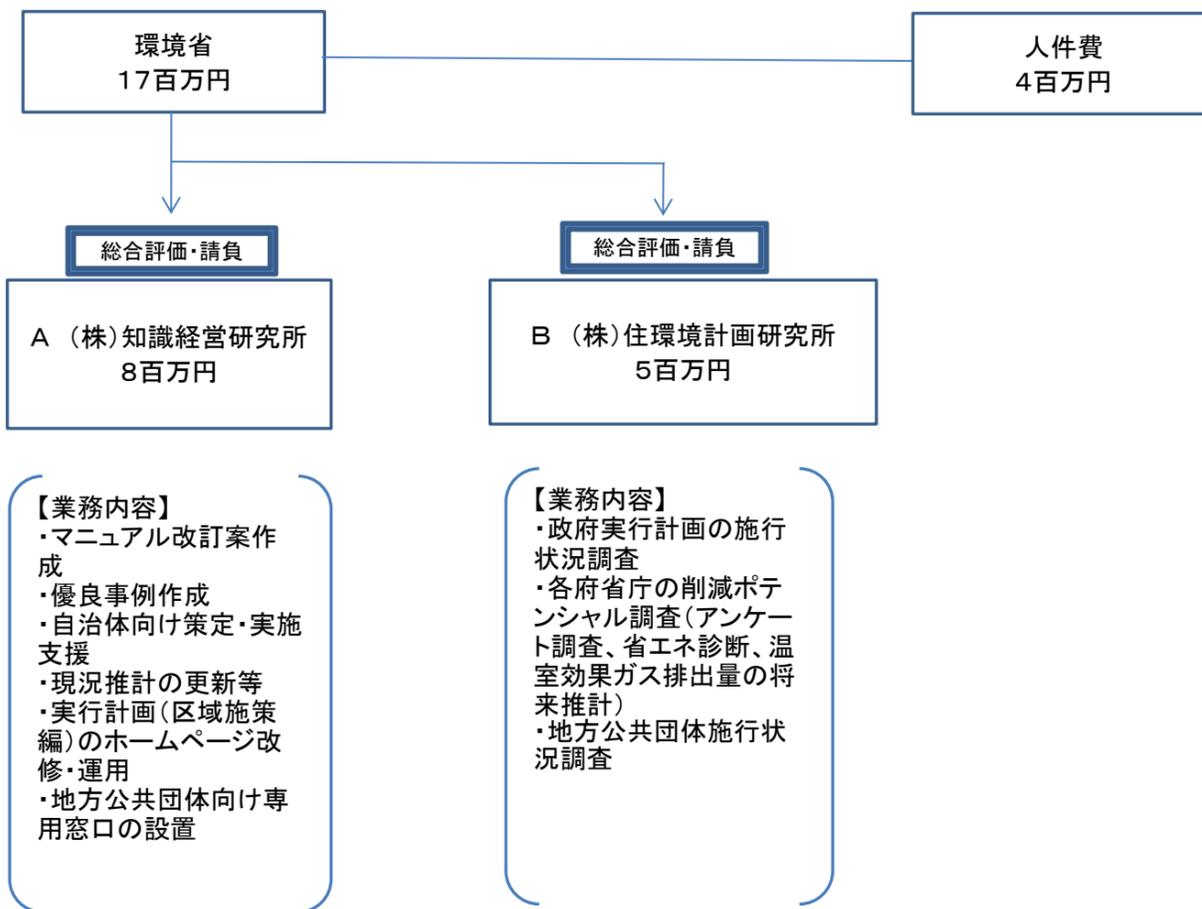


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球温暖化対策推進法施行推進経費等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田 篤也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条第2項、第20条の2、第20条の3		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 政府実行計画 地方公共団体実行計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策の推進に関する法律(以下「温対法」という。)の施行状況の適切な把握等を通じ、地球温暖化対策を適切かつ円滑に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①政府実行計画の実施状況について、各府省庁に対する調査を行い、点検のうえ公表。また、温対法に基づく国自らの事務事業に関する排出削減試行業務を実施。 ②地方公共団体実行計画の策定・実施状況について、地方公共団体に対する調査を行い、集計のうえ公表。また、地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)策定支援サイトの運営を実施。加えて、地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル及び温室効果ガス総排出量算定方法ガイドラインの改定案の作成、現況推計の更新、優良事例等調査、専用窓口の設置、ホームページの作成・運営、計画の策定・実施支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	116	27	13	16	19	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	116	27	13	16	19	
	執行額		57	30	17			
執行率(%)		49%	111%	131%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	温対法の施行状況の適切な把握を通じた地球温暖化対策の推進(※定量的な指標で表すことは困難。)		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①政府実行計画実施状況の公表と次期計画に向けたポテンシャル調査等の回数 ②地方公共団体実行計画(事務事業編・区域施策編)策定件数(※地域推進計画を除く)		活動実績 (当初見込み)	①回/年 ②策定件数	①1 ②1,342	①1 ②1,548	①1 ②1,646	—
						①(1) ②(1,790)	①(1) ②(1,789)	(—)
単位当たりコスト	①5,376,000(円/回) ② 80,357(円/件数)		算出根拠	①執行額 5,376,000円/年1回 (政府実行計画実施状況の公表及びポテンシャル調査等に業務に要した経費) ②執行額 7,875,000円/24年度策定件数 98(1,646-1,548)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	16	19	平成26年度は、地方実行計画(事務事業編)の未策定団体に対する支援として、説明会の実施及び個別の計画策定支援等を強力に推進するとともに、優良事例を収集し、未策定団体への普及を行うための増。				
計	16	19						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	温対法に基づき策定が必要となっている計画の策定支援や実施状況調査に関する事業であるため、国が実施すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業務については総合評価方式による入札等による調達を行っているほか、必要な調査・支援等に限定して実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	活動実績については、整備されたマニュアル等はWEBサイトに掲載するとともに、対象の地方公共団体に普及させている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施方法を検討する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き競争性の確保と効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	引き続き競争性の確保と効率的な執行に努める。					
備考						
平成22年度の公開プロセスに準じた省内レビューにおける「地方公共団体実行計画策定推進業務」と「地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務」を統合し、合理化すべきとの指摘を踏まえ、平成23年度要求において両事項を統合のうえ、事業を見直し、減額要求とした。 (成果物等の掲載場所)環境省WEBサイト「地球温暖化対策推進法に基づく取組」 http://www.env.go.jp/earth/ondanka/domestic.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	002、005	平成23年	002	平成24年	002

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)知識経営研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	マニュアル案作成、優良事例収集、現況推計の更新等、ホームページ改修・運用	5			
旅費	実行計画支援支援・優良事例収集	2			
その他	一般管理費・消費税等	1			
計		8	計		0
B. (株)住環境計画研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	政府実行計画の施行状況調査、削減ポテンシャル調査分析、地方公共団体施行状況調査	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)知識経営研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル改訂案の作成 ・優良事例収集 ・算定・実施支援 ・現況推計の更新等 ・実行計画(区域施策編)のホームページ改修・運用 ・地方公共団体向け専用窓口の設置 	8	1	95%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住環境計画研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・政府実行計画の施行状況調査 ・各府省庁の削減ポテンシャル調査(アンケート調査、省エネ診断、温室効果ガス排出量の将来推計) ・地方公共団体施行状況調査 	5	1	100%